



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (絶対収益追求型)	
信託期間	2018年5月1日から2028年4月14日まで	
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式に投資するとともに、当ファンドにおいて株式市場の変動リスクの低減を図ることを目的として、株価指数先物取引等を活用します。
	スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した銘柄に集中的に投資を行うことを基本とします。</p> <p>②株式の実質組入れ比率は、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>③マザーファンド受益証券の組入比率を考慮し、株価指数先物取引等の組入比率を調整します。</p> <p>④株価指数先物取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超える場合があります。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象収益についての分配方針 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。</p> <p>(3) 留保益の運用方針 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)

特化型

第2期 運用報告書(全体版) (決算日 2019年4月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)』は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本心に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長

阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
(設定日) 2018年5月1日	円 10,000	円 -	% -	2,611.85	% -	% -	% -	百万円 10
1期(2018年10月15日)	10,707	0	7.1	2,487.57	△ 4.8	69.1	△67.4	20,617
2期(2019年 4月15日)	11,087	0	3.5	2,449.83	△ 1.5	74.0	△75.2	27,319

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日(2018年4月27日)の値です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2018年10月15日	円 10,707	% -	2,487.57	% -	% 69.1	% △67.4
10月末	10,476	△ 2.2	2,444.11	△ 1.7	74.7	△70.9
11月末	10,758	0.5	2,475.92	△ 0.5	75.6	△76.3
12月末	10,809	1.0	2,223.11	△10.6	69.5	△71.0
2019年 1月末	10,518	△ 1.8	2,332.52	△ 6.2	72.3	△75.4
2月末	10,753	0.4	2,393.08	△ 3.8	70.5	△73.3
3月末	10,931	2.1	2,395.21	△ 3.7	73.4	△75.3
(期末) 2019年 4月15日	11,087	3.5	2,449.83	△ 1.5	74.0	△75.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物組入比率」は実質比率を記載しております。

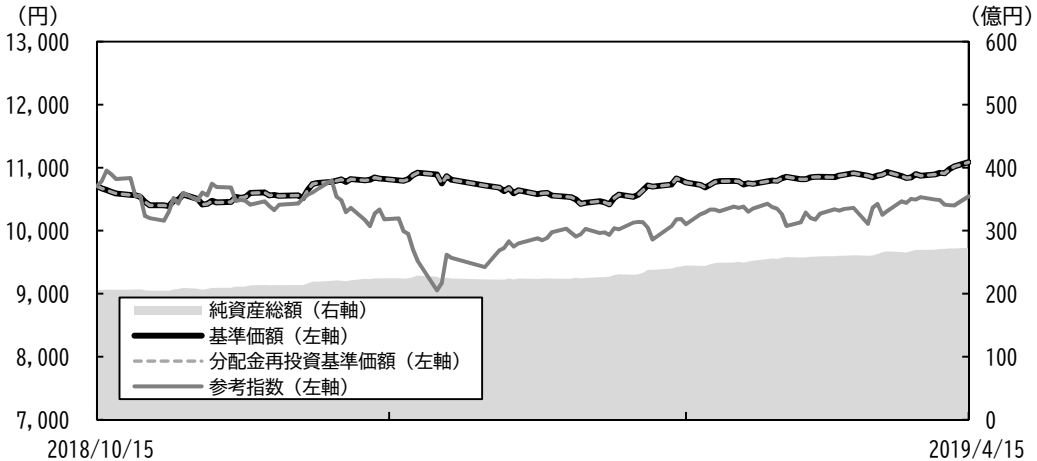
(注3) 株式先物組入比率は買建比率－売建比率。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年10月16日～2019年4月15日)

基準価額は期首に比べ3.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期首 : 10,707円

第2期末 : 11,087円(既払分配金0円)

騰落率 : 3.5%(分配金再投資ベース)

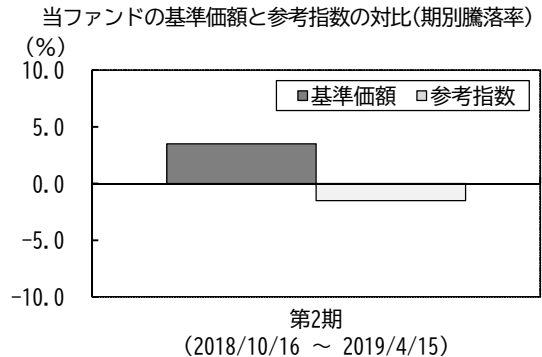
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は当ファンドの期首(2018年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図っています。個別銘柄の株価上昇、株価指数先物の下落が基準価額の上昇要因となりました。一方、銘柄の下落が基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期前半は、米国政府による輸入関税導入を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、それに伴う中国景気の減速、および米利上げ継続による金融市場に対する悪影響への懸念が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。当期後半は、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測、および中国政府による経済対策効果によって景気底打ち感がでてきたことから、日本を含む世界の株式市場も昨年末時点を底に回復して終了しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

当ファンドは、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りました。マザーファンドの組入比率は、おおむね70%~85%を維持しました。マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。また、日本の株式市場は期中において上昇・下落を繰り返しましたが、期中を通じては下落し、株価指数先物の売建てはプラスに寄与しました。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

当マザーファンドにつきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、シマノなどです。

ソフトバンクグループは、保有する資産価値に比べて株価の割安感が際立っていたことから投資家の買いが入ったものと思われます。同社は昨年ビジョンファンドを立ち上げて以降、投資会社として本業の軸足を移しつつあります。

ソフトバンクグループ株の割安さが際立っているのは、同社が保有する上場株であるアリババ株とソフトバンク株の価値だけで、現在の時価総額を大幅に上回っているところです。またそれ以外の事業群（スプリント社、アーム社、ビジョンファンドなど）も客観的に価値が計測できるようになるために暫く時間がかかると予想されます。しかし、少なくともこれらの事業の本源的価値がマイナスであるとは弊社は考えていません。

また日本が誇る最高の起業家ともいえる孫社長が、情報革命企業として引き続き新たな成長を求めて、これまで同様に株主価値を向上させてくれるものと期待しています。

好内容の2018年12月期業績を発表したシマノの株価が急伸びしました。自転車部品事業が底堅く推移し、釣具事業が好調であったことが要因です。主力の自転車部品事業は、2015年12月期に過去最高業績を達成して以降、踊り場が続いていましたが、最高益の更新に向けて弊社は少しずつ収益環境が改善していると考えています。

スポーツ自転車需要の長期見通しは人々の健康志向の高まりや、余暇活動の増加などが構造的な追い風となり、今後も伸び続けると予想されます。このような環境下、同社は高級スポーツ自転車部品において断トツのシェアを誇っており、多くの組立メーカーが同社より基幹部品を調達しています。

今期の同社業績見通しに目を転じると、前期に主力製品のフルモデルチェンジがあったことや、世界各地で自転車部品の流通在庫が適正水準に落ち着いていることなどを勘案すると、消費者需要の極端な落ち込みがなければ、着実な増収増益の年となる可能性が高いと思われます。主要市場である欧米が底堅く推移するのと、中国では廉価版の自転車が大量生産されたシェア自転車ビジネスのブームが一巡したことによって、スポーツ自転車市場が成長トレンドが戻ることも期待されます。更に新たなカテゴリーとして需要が盛り上がっているスポーツ用電動自転車(e-bike)も同社の成長機会です。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、ロート製薬、クボタなどです。

ロート製薬は、スキンケア化粧品や市販目薬を手がける同社は、これまで需要を牽引していた訪日客の伸び率鈍化によって株価が下落しました。また中国本土においても米国との貿易摩擦の進展に伴い、景気が鈍化傾向にあり、同社の売上ペースも緩やかになりつつあります。しかし、長い目でみれば同社のアジア地域における成長ポテンシャルは引き続き大きく、また再生医療などの新規ビジネスの貢献なども期待されます。

クボタは、農業機械で世界大手の一社である同社は、近年農作物市況が軟調に推移しているため農機販売も伸び悩んでいます。これは、農機ユーザーである農家の所得水準が市況に左右されるためです。しかし、農機は経年劣化によっていずれ更新需要がでてくることが予想されるうえ、同社が得意とする一般消費者向け芝刈り機も北米を中心に底堅い需要が続いています。またアジアにおいては農業機械化の恩恵を受けるものと思われれます。

[組入上位10銘柄]

前期末(2018年10月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	情報・通信業	8.3
2	日本電産	電気機器	7.4
3	ユニ・チャーム	化学	6.8
4	テルモ	精密機器	6.5
5	リクルートホールディングス	サービス業	6.5
6	ミスミグループ本社	卸売業	6.1
7	三菱商事	卸売業	5.8
8	クボタ	機械	5.7
9	ダイキン工業	機械	5.7
10	ロート製薬	医薬品	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2019年4月15日)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	日本電産	電気機器	9.6
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	9.1
3	シマノ	輸送用機器	7.1
4	ファーストリテイリング	小売業	6.2
5	リクルートホールディングス	サービス業	5.9
6	ロート製薬	医薬品	5.9
7	ユニ・チャーム	化学	5.8
8	ダイキン工業	機械	5.7
9	三菱商事	卸売業	5.6
10	花王	化学	5.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・ベスト・ピック・ファンド (ヘッジ型) >

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てにより株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

< スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド >

引き続き現在のポートフォリオは弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市場動向等を勘案して見送らせていただきました。

留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

[分配原資の内訳]

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項目	第2期 (2018年10月16日～ 2019年 4月15日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (— %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,086

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期 2018年10月16日～2019年4月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	88円 (46)	0.823% (0.430)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.374)	
(受 託 会 社)	(2)	(0.019)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (1)	0.028 (0.009)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	3 (0)	0.028 (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.028)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	94	0.879	

期中の平均基準価額は10,708円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 42,111	百万円 35,479

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	千口 1,528,025	千円 4,600,000	千口 -	千円 -

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,356,573千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,482,386千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 産	238	3,125,141	13,130	ソフトバンクグループ	76.3	707,085	9,267
ロ ー ト 製 薬	885.5	2,717,600	3,069				
シ マ ノ	164.5	2,546,151	15,478				
アニコム ホールディングス	691.5	2,424,378	3,505				
ソフトバンクグループ	235.8	2,091,881	8,871				
ファーストリテイリング	38.1	2,049,144	53,783				
三 菱 商 事	624.3	1,946,095	3,117				
ダ イ キ ン 工 業	136	1,745,340	12,833				
日 本 た ば こ 産 業	616.4	1,728,790	2,804				
花 王	218	1,722,223	7,900				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2018年10月16日から2019年4月15日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2019年4月15日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	5,198,600	6,726,625	21,976,557

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 名	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内 T O P I X 先 物	-	20,549

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2019年4月15日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド	21,976,557	77.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,236,979	22.1
投 資 信 託 財 産 総 額	28,213,536	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年4月15日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	28,213,536,395 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,554,348,888
スパークス・オールキャップ・ベスト・ ピック・マザーファンド(評価額)	21,976,557,507
差 入 委 託 証 拠 金	682,630,000
(B)負 債	893,852,961
未 払 金	374,559,040
未 払 解 約 金	321,201,504
未 払 信 託 報 酬	191,608,911
未 払 利 息	15,217
そ の 他 未 払 費 用	6,468,289
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	27,319,683,434
元 本	24,641,286,899
次 期 繰 越 損 益 金	2,678,396,535
(D)受 益 権 総 口 数	24,641,286,899 口
1万口当たり基準価額 (C / D)	11,087 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年10月16日 至2019年4月15日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 2,273,944 円
支 払 利 息	△ 2,273,944
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,188,380,238
売 買 益	1,197,737,815
売 買 損	△ 9,357,577
(C)先 物 取 引 等 損 益	△ 61,141,497
取 引 益	697,742,818
取 引 損	△ 758,884,315
(D)信 託 報 酬 等	△ 198,087,301
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	926,877,496
(F)前 期 繰 越 損 益 金	264,250,762
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,268,277
(配 当 等 相 当 額)	(138,552,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,348,715,740)
(H)合 計 (E + F + G)	2,678,396,535
(I)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	2,678,396,535
追 加 信 託 差 損 益 金	1,487,268,277
(配 当 等 相 当 額)	(145,068,907)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,342,199,370)
分 配 準 備 積 立 金	1,191,128,258
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	19,255,782,927 円
期中追加設定元本額	8,119,939,546 円
期中一部解約元本額	2,734,435,574 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価
換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する
消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信
託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差
し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 2 期
費用控除後の配当等収益額	A	90,967,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	835,909,906円
収益調整金額	C	1,487,268,277円
分配準備積立金額	D	264,250,762円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	2,678,396,535円
当ファンドの期末残存口数	F	24,641,286,899口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	1,086.95円
1万口当たり分配金額	H	-円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	-円

■ お知らせ

2019年1月16日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。
 ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>)
 に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2019年4月15日現在)

下記は、スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド全体(26,387,289千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
食料品(4.30%)				
日本たばこ産業	698.3	1,314.7	3,450,430	
化学(12.00%)				
花王	321.5	539.5	4,547,445	
ユニ・チャーム	1,155.3	1,363.6	4,966,231	
医薬品(6.40%)				
ロート製薬	790.1	1,675.6	5,051,934	
機械(11.00%)				
クボタ	1,739.5	2,337.8	3,788,404	
ダイキン工業	233.8	369.8	4,938,679	
電気機器(15.00%)				
日本電産	282.5	520.5	8,244,720	
キーエンス	45.7	51.2	3,684,864	
輸送用機器(7.80%)				
シマノ	166.5	331	6,156,600	
精密機器(5.70%)				
テルモ	552.2	1,317.1	4,497,896	
その他製品(0.60%)				
アシックス	308.9	308.9	444,507	
情報・通信業(9.90%)				
ソフトバンクグループ	503.9	663.4	7,844,705	

銘柄	期首 (前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
卸売業(11.40%)				
三菱商事	953.1	1,577.4	4,825,266	
ミスミグループ本社	1,323.9	1,408.6	4,191,993	
小売業(6.80%)				
良品計画	4.7	4.7	106,784	
ファーストリテイリング	49.7	87.8	5,305,754	
保険業(2.80%)				
アニコム ホールディングス	-	691.5	2,181,682	
サービス業(6.40%)				
リクルートホールディングス	1,059.5	1,603.7	5,102,973	
合計	株数	金額	10,189	16,166
	銘柄数 < 比率 >		17銘柄	18銘柄 < 92.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。

※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して実質的に10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド

第 6 期

決算日 2018年10月5日

(計算期間：2017年10月6日～2018年10月5日)

「スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・マザーファンド」は、2018年10月5日に第6期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には制限を設けません。また、株式以外への投資割合は、原則として、投資信託財産総額の50%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
2期(2014年10月6日)	15,707	39.9	1,771.16	15.3	88.7	9,279
3期(2015年10月5日)	19,338	23.1	2,038.07	15.1	94.3	15,701
4期(2016年10月5日)	20,920	8.2	1,918.67	△ 5.9	95.2	15,516
5期(2017年10月5日)	26,324	25.8	2,445.42	27.5	96.5	7,542
6期(2018年10月5日)	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9	56,156

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

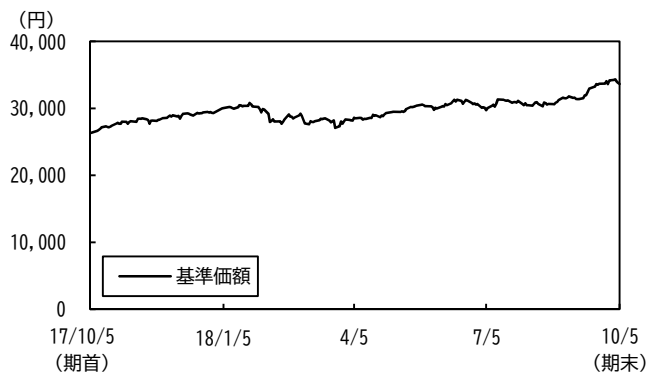
年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2017年10月5日	26,324	—	2,445.42	—	96.5
10月末	27,693	5.2	2,566.81	5.0	96.2
11月末	28,779	9.3	2,604.86	6.5	95.1
12月末	29,295	11.3	2,645.77	8.2	93.7
2018年1月末	29,386	11.6	2,673.82	9.3	92.3
2月末	28,837	9.5	2,574.87	5.3	93.5
3月末	28,342	7.7	2,522.26	3.1	94.5
4月末	29,304	11.3	2,611.85	6.8	93.7
5月末	30,090	14.3	2,568.21	5.0	92.7
6月末	30,644	16.4	2,548.78	4.2	96.3
7月末	30,487	15.8	2,581.96	5.6	92.8
8月末	31,786	20.7	2,556.25	4.5	96.3
9月末	34,169	29.8	2,698.09	10.3	91.4
(期 末) 2018年10月5日	33,650	27.8	2,661.56	8.8	93.9

(注) 騰落率は期首比です。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

■ 基準価額等の推移

基準価額は期首に比べ27.8%の上昇となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2017/10/5	2018/10/2	2017/10/5	2018/10/5
26,324円	34,308円	26,324円	33,650円

■ 基準価額の主な変動要因

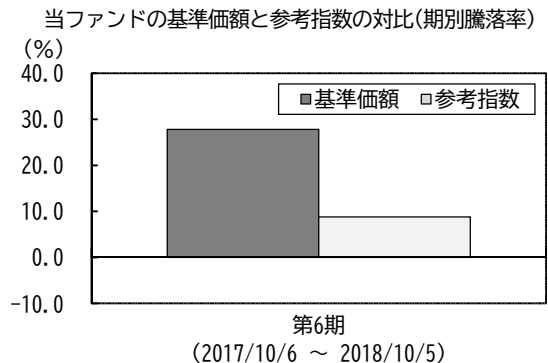
当期の当ファンドの騰落率は27.8%、TOPIX(配当込み)との比較において、上回る結果となりました。

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きました。しかし2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め、期末を迎えました。このような環境のなか、当ファンドは期中を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

※ファンドの運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3～5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

■ 参考指数との差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



■ 投資環境

期初の日本株式市場は、安定した為替環境、国内および海外経済環境に支えられ、企業業績が堅調に推移し相場の上昇傾向が続きました。しかし2018年に入ると、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化し、株式市場も不安定な状況が続きました。期末近くになると、これらの懸念がやや後退したことから、株価は再度上昇基調を強め、期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、高い技術力やブランド力があり、今後グローバルでの活躍が期待でき、成長していく日本企業（新・国際優良企業）の株式を中心に少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当期につきましては、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・ 本質的に安全なビジネス
- ・ 有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・ 高い参入障壁に守られたビジネス
- ・ 持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・ 景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・ 資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに寄与した主な銘柄は、テルモ、花王などです。

テルモは、主力である心臓血管セグメントを中心に好決算が続きました。同セグメントの製品としてはカテーテル、ガイドワイヤ、ステントなどが挙げられ、欧米において売上が伸びています。背景としては世界的な肥満人口の増加によって心臓病患者が増えていること、またアジアにおいても「食の欧米化」によって今後さらに同社製品を治療のために必要とする患者数が増えることが見込まれています。

花王は、日本が誇るグローバル日用品メーカーであり、事業セグメントも紙おむつ、洗剤、ヘアケア製品、化粧品と多岐にわたって安定した事業構造をもつのが強みです。近年は、アジアの市場拡大を背景に、紙おむつ事業が業績を牽引してきましたが、最近ではこれまで低収益に喘いでいた化粧品事業の挺入れをはかっており、足元ではすこしずつ効果が出始めているのがポジティブです。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、日本たばこ産業、クボタなどです。

日本たばこ産業は、国内における加熱式タバコの普及のあおりを受け、主力の紙巻きたばこの売上減少が続いています。同社は独自の加熱式タバコの製品投入を行ってシェア回復を狙っていること、また海外では紙巻きたばこが引き続き成長分野であることから、中長期的には引き続き成長が見込まれますが、当期は業績の踊り場局面が続きました。

クボタは、農機・トラクタメーカーで世界最大手の一角である同社ですが、当期は過去5年来続く穀物市況の弱含みから顧客である農家の農機に対する購買意欲が引き続き低迷し、大型農機の売上が低迷したこと、需要環境の悪い農機專業の競合他社が同社の得意とするトラクター・刈り機セグメントに対して価格インセンティブ競争を仕掛けてきていることもマイナス要因となりました。ただし、中長期的には、穀物市況の低迷が続いたとしても農機の買い替え需要は発生すること、またアジアではまだ農業の機械化が道半ばであることから、業績の拡大は期待が持てると思われま

■ 今後の運用方針

年初からの下落により企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、米中貿易摩擦の激化などにより変調を来したり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。一方、1) 現状の低金利環境、2) 政府による構造改革への地道な取り組み、および3) 日本のコーポレートガバナンスの継続的な改善は、プラス要因であると考えられます。

現在のポートフォリオは、弊社の銘柄選択基準に合致しており、成長性があり、かつ質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待出来ることから、これらの銘柄の保有を継続していく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- 既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- 既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第6期 2017年10月6日～2018年10月5日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22円 (22)	0.074% (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合 計	22	0.074	

期中の平均基準価額は29,901円です。

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	8,521	39,752,852	64	322,016

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,074,868千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,664,666千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.76

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 本 電 産	241.5	3,940,040	16,314	良 品 計 画	1.7	55,069	32,393
ソフトバンクグループ	416.6	3,863,527	9,273	リクルートホールディングス	11.4	30,235	2,652
ミスミグループ本社	1,158.3	3,503,881	3,025	日 本 電 産	2.1	29,760	14,171
ユニ・チャーム	947.5	3,192,776	3,369	キ ー エ ン ス	0.4	24,125	60,314
ク ボ タ	1,739.5	3,109,833	1,787	日 本 た ば こ 産 業	5.9	22,892	3,880
ダ イ キ ン 工 業	195	2,545,746	13,055	三 菱 商 事	8.8	22,723	2,582
テ ル モ	432.6	2,536,306	5,862	テ ル モ	4.8	22,529	4,693
三 菱 商 事	798.9	2,440,948	3,055	シ マ ノ	1.3	19,365	14,896
キ ー エ ン ス	38.2	2,407,846	63,032	ア シ ッ ク ス	11.1	18,893	1,702
リクルートホールディングス	827.3	2,332,783	2,819	ミスミグループ本社	6.5	18,809	2,893

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年10月6日から2018年10月5日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年10月5日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(3.90%)			
日本たばこ産業	111.4	698.3	2,053,700
化学(12.60%)			
花王	86.4	314.9	2,793,477
ユニ・チャーム	160.9	1,105.6	3,867,388
医薬品(6.00%)			
ロート製薬	151.8	790.1	3,140,647
機械(13.00%)			
クボタ	-	1,739.5	3,421,596
ダイキン工業	35.7	229.8	3,426,318
電気機器(13.70%)			
日本電産	35.5	274.9	4,299,436
キーエンス	7	44.8	2,920,960
輸送用機器(5.30%)			
シマノ	25.2	163.1	2,816,737
精密機器(7.20%)			
テルモ	124.4	552.2	3,821,224
その他製品(1.00%)			
アシックス	234.6	308.9	529,145

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(10.60%)			
ソフトバンクグループ	88.9	503.9	5,580,692
卸売業(13.80%)			
三菱商事	163	953.1	3,447,362
ミスミグループ本社	151.5	1,303.3	3,827,792
小売業(5.50%)			
良品計画	6.4	4.7	151,105
ファーストリテイリング	11.2	47.7	2,754,675
サービス業(7.30%)			
リクルートホールディングス	227.7	1,043.6	3,855,058
合計	株数・金額	1,621	10,078
	銘柄数<比率>	16銘柄	17銘柄
			<93.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年10月5日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年10月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	52,707,317	91.6
コール・ローン等、その他	4,848,607	8.4
投資信託財産総額	57,555,924	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年10月5日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	57,555,924,989円
コール・ローン等	4,696,015,195
株 式	52,707,317,400
未 収 配 当 金	152,592,394
(B)負 債	1,399,142,199
未 払 金	1,077,851,557
未 払 解 約 金	321,257,746
未 払 利 息	12,865
そ の 他 未 払 費 用	20,031
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	56,156,782,790
元 本	16,688,580,463
次 期 繰 越 損 益 金	39,468,202,327
(D)受 益 権 総 口 数	16,688,580,463口
1万口当たり基準価額 (C / D)	33,650円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	2,865,358,613円
期中追加設定元本額	18,121,458,688円
期中解約元本額	4,298,236,838円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・オールキャップ・ベスト・ピック・ファンド1303 適格機関投資家限定	3,312,733,035円
スパークス・厳選投資ファンド(野村SMA・EW向け)	
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)	7,564,976,013円
スパークス・厳選株ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)	1,179,010,151円
スパークス・ベスト・ピック・ファンド(ヘッジ型)	4,631,861,264円

■ 損益の状況

当期 (自2017年10月6日 至2018年10月5日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	320,103,594円
受 取 配 当 金	322,114,039
支 払 利 息	△ 2,010,445
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,998,681,846
売 買 益	6,480,837,227
売 買 損	△ 482,155,381
(C)信 託 報 酬 等	△ 77,410
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,318,708,030
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,677,418,463
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	37,346,744,032
(G)解 約 差 損 益 金	△ 8,874,668,198
(H)合 計 (D + E + F + G)	39,468,202,327
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	39,468,202,327

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。